

【歯科診療所】

	個人																		
	院外処方有り					院外処方率				院外処方無し					全体				
						50%以上		50%未満											
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月		15年6月	15年6月	15年6月	15年6月	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月		13年6月	15年6月	13年6月	15年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入	3,783	3,803	100.0	100.0	0.5	3,720	100.0	4,024	100.0	3,847	3,648	100.0	100.0	-5.2	3,830	3,689	100.0	100.0	-3.7
1. 保険診療収入	3,229	3,249	85.4	85.4	0.6	3,167	85.1	3,466	86.1	3,368	3,273	87.5	89.7	-2.8	3,331	3,267	87.0	88.6	-1.9
2. 労災等・その他の診療収入	513	528	13.6	13.9	2.9	527	14.2	529	13.1	444	342	11.5	9.4	-23.0	463	390	12.1	10.6	-15.8
3. その他の医業収入	41	26	1.1	0.7	-36.6	25	0.7	29	0.7	34	34	0.9	0.9	0.0	36	32	0.9	0.9	-11.1
II 医業費用	2,504	2,570	66.2	67.6	2.6	2,488	66.9	2,784	69.2	2,574	2,426	66.9	66.5	-5.7	2,555	2,464	66.7	66.8	-3.6
1. 給与費	1,029	1,035	27.2	27.2	0.6	988	26.6	1,158	28.8	1,005	1,003	26.1	27.5	-0.2	1,012	1,011	26.4	27.4	-0.1
2. 医薬品費・歯科材料費	263	254	7.0	6.7	-3.4	244	6.6	283	7.0	311	273	8.1	7.5	-12.2	298	268	7.8	7.3	-10.1
3. 減価償却費	152	143	4.0	3.8	-5.9	136	3.7	162	4.0	207	162	5.4	4.4	-21.7	192	157	5.0	4.3	-18.2
(再掲)建物減価償却費	50	44	1.3	1.2	-12.0	42	1.1	48	1.2	75	56	1.9	1.5	-25.3	69	53	1.8	1.4	-23.2
(再掲)医療機器減価償却費	53	50	1.4	1.3	-5.7	47	1.3	59	1.5	60	54	1.6	1.5	-10.0	58	53	1.5	1.4	-8.6
4. その他	1,060	1,138	28.0	29.9	7.4	1,121	30.1	1,181	29.3	1,051	988	27.3	27.1	-6.0	1,053	1,027	27.5	27.8	-2.5
III 収支差額(I - II)	1,279	1,234	33.8	32.4	-3.5	1,232	33.1	1,240	30.8	1,273	1,222	33.1	33.5	-4.0	1,274	1,225	33.3	33.2	-3.8
施設数	157	142	-	-	-	103	-	39	-	429	402	-	-	-	586	544	-	-	-

- (注) 1. 「II 医業費用」の「4. その他」は、委託費、経費などの費用の合計値である。  
 2. 院長などの開設者の報酬に相当する部分は、「II 医業費用」の「1. 給与費」には含まれていない。  
 また、「III 収支差額」のうち、開設者の報酬に相当する部分は把握していない。  
 3. 「院外処方無し」欄は無回答及び処方せん料算定回数0回の施設分を含んだ集計である。

【歯科診療所】

	法人等																		
	院外処方有り					院外処方率				院外処方無し					全体				
						50%以上		50%未満											
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月		15年6月	15年6月	15年6月	15年6月	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月		13年6月	15年6月	13年6月	15年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入		6,992		100.0		6,738	100.0	7,907	100.0		6,923		100.0		6,940		100.0		
1. 保険診療収入		5,148		73.6		4,827	71.6	6,301	79.7		5,946		85.9		5,742		82.7		
2. 労災等・その他の診療収入		1,777		25.4		1,851	27.5	1,510	19.1		947		13.7		1,159		16.7		
3. その他の医業収入		68		1.0		61	0.9	96	1.2		29		0.4		39		0.6		
II 医業費用		6,220		89.0		6,084	90.3	6,709	84.8		5,899		85.2		5,981		86.2		
1. 給与費		3,265		46.7		3,281	48.7	3,207	40.6		3,260		47.1		3,261		47.0		
2. 医薬品費・歯科材料費		435		6.2		410	6.1	527	6.7		483		7.0		471		6.8		
3. 減価償却費		221		3.2		226	3.4	203	2.6		207		3.0		210		3.0		
(再掲)建物減価償却費		30		0.4		34	0.5	15	0.2		36		0.5		34		0.5		
(再掲)医療機器減価償却費		76		1.1		75	1.1	80	1.0		75		1.1		75		1.1		
4. その他		2,298		32.9		2,167	32.2	2,772	35.1		1,950		28.2		2,039		29.4		
III 収支差額(I - II)		772		11.0		654	9.7	1,199	15.2		1,024		14.8		959		13.8		
施設数		23		-		18	-	5	-		67		-		90		-		

- (注) 1. 「II 医業費用」の「4. その他」は、委託費、経費などの費用の合計値である。  
 2. 院長などの開設者の報酬に相当する部分は、「II 医業費用」の「1. 給与費」には含まれていない。  
 また、「III 収支差額」のうち、開設者の報酬に相当する部分は把握していない。  
 3. 「院外処方無し」欄は無回答及び処方せん料算定回数0回の施設分を含んだ集計である。

【歯科診療所】

	全 体																		
	院外処方有り					院外処方率				院外処方無し					全体				
						50%以上		50%未満											
	金 額		構成比率		金額の 伸び率	金 額		構成比率		金額の 伸び率	金 額		構成比率		金額の 伸び率	金 額		構成比率	
13年6月	15年6月	13年6月	15年6月	15年6月		15年6月	15年6月	15年6月	13年6月		15年6月	13年6月	15年6月	13年6月		15年6月	13年6月	15年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入		4,248		100.0			4,169	100.0	4,465	100.0			4,116	100.0			4,150	100.0	
1. 保険診療収入		3,514		82.7			3,414	81.9	3,788	84.8			3,655	88.8			3,618	87.2	
2. 労災等・その他の診療収入		702		16.5			724	17.4	640	14.3			428	10.4			499	12.0	
3. その他の医業収入		32		0.8			30	0.7	37	0.8			33	0.8			33	0.8	
II 医業費用		3,078		72.5			3,023	72.5	3,230	72.3			2,923	71.0			2,963	71.4	
1. 給与費		1,346		31.7			1,329	31.9	1,391	31.2			1,325	32.2			1,331	32.1	
2. 医薬品費・歯科材料費		280		6.6			268	6.4	311	7.0			303	7.4			297	7.2	
3. 減価償却費		154		3.6			149	3.6	167	3.7			169	4.1			165	4.0	
(再掲)建物減価償却費		42		1.0			41	1.0	45	1.0			53	1.3			50	1.2	
(再掲)医療機器減価償却費		54		1.3			51	1.2	62	1.4			57	1.4			56	1.3	
4. その他		1,299		30.6			1,277	30.6	1,361	30.5			1,125	27.3			1,171	28.2	
III 収支差額(I - II)		1,170		27.5			1,146	27.5	1,235	27.7			1,193	29.0			1,187	28.6	
施設数		165		-			121	-	44	-			469	-			634	-	

- (注) 1. 「II 医業費用」の「4. その他」は、委託費、経費などの費用の合計値である。  
 2. 院長などの開設者の報酬に相当する部分は、「II 医業費用」の「1. 給与費」には含まれていない。  
 また、「III 収支差額」のうち、開設者の報酬に相当する部分は把握していない。  
 3. 「院外処方無し」欄は無回答及び処方せん料算定回数0回の施設分を含んだ集計である。

(参考3-10)借入金の状況に係る集計

【一般病院】

(1施設当たり)

	医療法人	個人	その他法人	国公立	一般病院全体	国公立を除いた 一般病院全体
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	9,039	5,221	16,413	18,737	12,926	10,648
長期借入金	62,386	24,161	153,810	181,721	110,971	83,238
借入金合計	71,425	29,382	170,223	200,458	123,898	93,886
支払利息	1,611	673	3,858	15,524	5,897	2,124
借入返済額(元本)	15,583	7,074	32,559	53,876	29,048	19,316
返済額合計	17,194	7,747	36,417	69,400	34,946	21,439
(参考)医業収入	155,132	74,165	523,091	471,569	309,700	246,247
施設数	237	37	101	147	522	375
平均病床数	132	70	334	361	231	180

- (注) 1. 「その他法人」とは、日赤、済生会、厚生連、全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、公益法人、社会福祉法人、医療生協である。
2. 「国公立」とは、国立病院、国立療養所等の「国立」と、都道府県立、市町村立病院の「公立」の総称である。
3. 短期借入金・長期借入金・借入金合計・支払利息・借入返済額(元本)・返済額合計は、平成14年又は年度末の金額を月額換算(1/12)したものである。

## 【一般診療所】

(1施設当たり)

	有床			無床			全体		
	個人	その他	全体	個人	その他	全体	個人	その他	全体
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	723	819	779	119	450	245	211	556	357
長期借入金	5,015	4,416	4,669	1,407	1,229	1,339	1,957	2,140	2,035
借入金合計	5,738	5,235	5,447	1,526	1,679	1,585	2,168	2,696	2,391
支払利息	116	119	118	31	29	30	44	54	48
借入返済額(元本)	634	976	832	182	193	186	251	417	321
返済額合計	750	1,095	949	214	222	217	295	471	370
(参考)医業収入	10,593	18,168	14,977	6,062	9,262	7,282	6,752	11,809	8,890
施設数	91	125	216	506	312	818	597	437	1,034

(注) 1. 短期借入金・長期借入金・借入金合計・支払利息・借入返済額(元本)・返済額合計は、平成14年又は年度末の金額を月額換算(1/12)したものである。

## 【歯科診療所】

(1施設当たり)

	個人	法人等	全体
	千円	千円	千円
借入金計	1,374	1,802	1,435
支払利息	31	34	31
借入返済額(元本)	193	291	207
返済額合計	224	326	238
(参考)医業収入	3,689	6,940	4,150
施設数	544	90	634

(注) 1. 借入金合計・支払利息・借入返済額(元本)・返済額合計は、平成14年又は年度末の金額を月額換算(1/12)したものである。

## 【保険薬局】

(1施設当たり)

	個人	法人	全体
	千円	千円	千円
借入金計	520	1,340	1,211
利子割引料	13	24	23
借入返済額(元本)	113	279	252
返済額合計	126	303	275
(参考)医業収入	5,222	10,391	9,573
施設数	104	553	657

(注) 1. 借入金合計・借入返済額(元本)・返済額合計は、平成14年又は年度末の金額を月額換算(1/12)したものである。

## 別添5

(参考資料4)

介護保険事業に係る収入のない医療機関等

医療経済実態調査(医療機関等調査)速報値関連資料

-平成15年6月実施-

【薬剤関係】

平成15年11月



## 薬剤施設設備等コスト及び薬剤損耗経費(1施設当たり実額)

	薬剤施設設備コスト			薬剤損耗経費			医業収入			医薬品費			薬剤施設設備等コスト				損耗経費	
	(A)			(B)			①			②			対医業収入 (A)/①		対医薬品費 (A)/②		対医薬品費 (B)/②	
	13年6月	15年6月	金額の 伸び率	13年6月	15年6月	金額の 伸び率	13年6月	15年6月	金額の 伸び率	13年6月	15年6月	金額の 伸び率	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月
一般病院	(千円) 131	(千円) 197	(%) 50.4	(千円) 35	(千円) 91	(%) 160.0	(千円) 217,562	(千円) 309,700	(%) 42.4	(千円) 38,099	(千円) 52,114	(%) 36.8	(%) 0.1	(%) 0.1	(%) 0.3	(%) 0.4	(%) 0.1	(%) 0.2
一般診療所	15	11	-26.7	4	1	-75.0	9,666	8,890	-8.0	1,679	1,545	-8.0	0.2	0.1	0.9	0.7	0.2	0.1
歯科診療所	6	4	-33.3	1	1	0.0	4,162	4,150	-0.3	54	49	-9.3	0.1	0.1	10.5	7.3	2.4	1.6
保険薬局	71	56	-21.1	24	21	-12.5	10,341	9,573	-7.4	6,704	6,341	-5.4	0.7	0.6	1.1	0.9	0.4	0.3

(注) 1. 薬剤施設設備等コストの比率(対医業収入、対医薬品費)、薬剤損耗経費の比率(対医薬品費)は、端数処理の関係で表内の金額で計算したものと一致しないものがある。

## 「薬剤関係」

### ◎ 算出方法

#### 薬剤施設設備等コスト

薬剤施設設備等コストはスペースコスト、設備コスト及び薬剤管理業務委託費を合算したものの。

① スペースコストは、薬剤保管管理費と廃棄物集積費を合算したものの。

(注) 1. 薬剤保管管理費は建物減価償却費(建物賃貸料)に建物面積に占める薬剤保管面積の比率を乗じて算出。

2. 廃棄物集積費は建物減価償却費(建物賃貸料)に建物面積に占める廃棄物集積面積の比率を乗じ、これに47.5%(「東京都産業廃棄物実態調査(平成9年)」の資料から推計)を乗じて算出。

② 設備コストは、薬剤の保管及び運搬に関わる設備機器減価償却費及び賃貸料を合算したものの。

③ 薬剤管理業務委託費は、薬剤の保管及び運搬に関する業務に関し委託した対価としての費用額である。

#### 薬剤損耗経費

損耗経費は、15年6月(調査月)に、薬剤の保管、搬送、在庫確認等の業務中に期限切れ、形状変化、品質劣化等により廃棄・損耗した薬剤の損失額である。

### ◎ その他

(1) 本数値は10月末まで提出のあった調査票を基に、薬剤に関する基本的な数値のみをとりまとめた速報値であり、今後11月以降に提出される調査票のデータ処理や調査票の精査を進めるに従い、数値は変更にあることがありうる。

(2) 特定機能病院及び歯科大学病院は、「一般病院全体」の集計には含めていない。